

各位

2017年4月27日
株式会社ストラテジックキャピタル
代表取締役 丸木強
問合せ先：取締役 加藤楠
TEL：03-5459-0380

株式会社帝国電機製作所（東証一部：コード6333）への株主提案について

弊社は、INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP（以下「ファンド」といいます。）と投資一任契約を締結しており、ファンドは株式会社帝国電機製作所（以下「当社」といいます。）の発行済株式総数の約5.03%を保有しております。また、弊社も当社株100株を保有しております。

ファンド及び弊社は、本年4月25日に、当社に対し、来る6月開催予定の当社の定時株主総会について株主提案権を行使する書面を発送し、同月26日に当社への株主提案に係る書面の到達を本日確認しましたので、本件を公表いたします。株主提案の内容及び提案の理由のそれぞれの概要は以下の通りです。

記

1. 提案する議題の内容

① 剰余金の配当

普通株式1株当たり、平成29年3月期の連結当期純利益の金額（ただし、小数点第一位以下を切り捨てた金額）から7円を控除した金額を配当する。

当社予想通りの連結当期純利益になれば、1株当たり配当額は43円になります。

2. 提案の理由

① 期末配当について

当社は、平成26年3月末時点で、保有する現預金から有利子負債を控除した額（以下「ネット現預金」といいます。）は約51億円でしたが、新工場の建設費用及びポンプ製品等の組立設備費用として、平成26年6月に公募による新株式発行、公募による自己株式の処分等（以下「公募増資等」といいます。）を行い、約29億円の資金を調達しました。

そして、平成26年3月期及び平成27年3月期の有価証券報告書並びに平成28年9月期の第2四半期報告書の連結キャッシュ・フロー計算書によれば、平成26年4月から平成28年9月までの間に、有形固定資産の取得に合計約29億円が支払われて

おり、上記公募増資等で調達された資金は、新工場の建設費用及びポンプ製品等の組立設備費用として、平成28年9月までにはほぼ充当されたものと推測されます。それにもかかわらず、同年9月末の当社のネット現預金は約83億円で、平成26年3月末の約51億円から約32億円増えていますので、当社のネット現預金は、ほぼ公募増資等による資金調達額が増加した状態となっています。

以上からすると、平成26年の公募増資等は、全く行う必要がなかったものであり、単に当社の株主価値の希薄化を招いただけでした。平成26年3月末の当社の純資産(自己資本)は約178億円、自己資本比率は約70%でしたが、平成28年12月末では、それぞれ238億円、約78%へと増加しました。

このように、当社は既に十分すぎる現預金と純資産を有しており、これ以上社内に資金を留保してもROE(自己資本利益率)が下落して資本効率が悪くなるだけです。今後は、余剰資金を株主に還元することが、株主価値を高め、ひいては株価を向上させることにつながりますので、剰余金の配当を大幅に増額すべきです。これ以上現金類似資産の保有を増加させても、金利はほぼゼロであり、実質的な資産価値は減少するおそれさえあります。なお、今回提案する剰余金の処分案を実行しても、その配当総額は当期純利益の範囲内であることから、前期末の当社の純資産及び現預金水準を大きく変えるものではなく、当社の財務状態は良好なままです。

そして、当社の経営陣におかれては、平成26年の公募増資等で増加した流通株式を減らすことも含め、自社株買いを積極的に行うことを期待いたします。

以上